

業務委託契約書（案）

日本 NPO 学会（以下甲という）と特定非営利活動法人日本 NPO センター（以下乙という）とは、甲の事務局運営に関する業務（以下本件業務という）を乙に委託することについて、次のとおり契約する。

（目的）

第1条 本契約は、本件業務を乙に委託し、乙がこれを受託することに関する基本条件を定めることを目的とする。

（業務内容）

第2条 本件業務の内容は、別紙委託業務仕様書（以下仕様書という）に定める。

（委託料および支払方法）

第3条 委託料は、仕様書に定める委託料算定基準により算定する。

2 乙は前項の委託料算定基準に基づき委託料を算定し、甲に対し消費税法所定の消費税を付加して請求するものとする。甲はこの内容を確認の上、請求があった日の属する月の翌月末日迄に乙の指定する銀行口座に振込支払うものとする。

3 前項の支払いに必要な振込手数料は、甲が負担するものとする。

（契約期間および準備期間）

第4条 本契約の期間は、2024年4月1日から2025年3月31日までの1年間とする。但し、契約終了日の3ヶ月前までに双方異議なき場合は、本契約を同一の条件で更に1年間延長するものとし、それ以後も同様とする。

2 本契約締結日から2024年3月31日までを本件業務の準備期間とし、その内容および要する費用は仕様書に定めるとおりとする。

（権利義務譲渡の禁止）

第5条 甲および乙は互いに相手方の事前の書面による同意なくして、本契約の地位を第三者に承継させ、あるいは本契約から生じる権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し若しくは引き受けさせまたは担保に供してはならないものとする。

（機密保持）

第6条 甲および乙は本契約に際して、または本契約に基づく委託業務遂行上知り得た双方の技術上、営業上、その他の情報の秘密を遵守せしめるものとし、本契約有効期間中のみならず、本契約終了後も相手方の事前の承諾を得ることなく、第三者に開示・漏洩しないものとする。ただし、次の各号のいずれかの一つに該当する情報は除く。

（1）開示の時点で既に公知のもの、または開示後情報を受領した当事者の責任によらずに公知となったもの

（2）開示の時点ですでに相手方当事者が保有しているもの

（3）正当な権利を有する第三者から入手したもの

（4）開示された情報によらずに、独自に開発したもの

（5）法律上、司法当局または行政当局等により開示を強制されるもの

（個人情報保護）

第7条 乙は本件業務の遂行のため甲から提供を受けた個人情報の取扱いについて、個人情

第1号議案1

報保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう取扱いを適正に行わなければならない。

2 乙は本件業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失および毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3 乙は本件業務に関して知り得た個人情報を、甲の利用目的の達成に必要な範囲内で使用するものとする。

(再委託)

第8条 乙は本件業務の遂行にあたり、甲の承諾を得た上で、第三者に一部作業を委託できるものとする。

2 乙は本件業務を第三者に委託する際は、当該委託先に対し本契約所定の乙の義務と同等の義務を負わせるものとし、当該委託先の行為につき一切の責任を負うものとする。

(資料等の提供および管理)

第9条 甲は、乙に対し本件業務遂行に必要と認めた場合には資料等の開示、貸与等の提供を無償にて行う。

2 甲が、前各項により乙に提供する資料等について、内容の誤り又は甲の提供遅延によって生じた乙の本件業務の履行遅滞、納入物の瑕疵等の結果については、乙の責めに帰すべき事由による場合を除き、乙はその責任を免れるものとする。

3 乙は、甲から提供された本件業務に関する資料等を善良なる管理者の注意をもって管理、保管し、かつ、本件業務以外の用途に使用してはならない。

4 乙は、本契約が終了または満了したとき、また契約期間中といえども甲が要求したときは、本件業務に関する資料等を遅滞なく甲に返還するものとする。

(契約変更)

第10条 本契約の内容および仕様書に変更が生じる場合には、変更を希望する日の3カ月前までに変更内容を提示し、甲乙協議の上、変更できるものとする。

(契約解除)

第11条 甲又は乙のいずれかが、次の各号の一つに該当する場合は、その他当事者は何ら催告することなく直ちに本契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 本契約に基づく債務を履行せず、相手方から相当の期間を定めて催告を受けたにもかかわらず、なおその期間内に履行しないとき

(2) 解散又は事業の全部もしくは一部を第三者に譲渡しようとしたとき

(3) その他当事者に対する詐術その他の背信的行為があったとき

(免責)

第12条 天災事変、戦争、暴動、内乱、同盟罷業、争議行動その他不可抗力により、本契約の全部または一部の履行の遅延または不能が生じた場合は、甲および乙は共にその責を負わないものとする。

(合意管轄)

第13条 本契約に関して万一紛争が生じた場合には、甲の所在地を管轄する地方裁判所をもって管轄裁判所とする。

(協議事項)

第1号議案1

第14条 本契約および仕様書に定めのない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

本契約成立の証として本書2通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、各1通を保有する。

年 月 日

甲 徳島県徳島市南常三島町 1-1
徳島大学総合科学部公共政策学研究室内
日本NPO学会
会 長 石 田 祐

乙 東京都千代田区大手町 2-2-1
新大手町ビル 245
特定非営利活動法人 日本 NPO センター
代表理事 萩 原 な つ 子